

令和2年度

八幡浜市公営企業会計決算審査意見書

八幡浜市下水道事業会計
八幡浜市水道事業会計
市立八幡浜総合病院事業会計

八幡浜市監査委員

八 監 第 9 2 号
令和 3 年 7 月 1 3 日

八幡浜市長 大 城 一 郎 様

八幡浜市監査委員 中 島 和 久
同 山 本 儀 夫

公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度公営企業会計決算を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

公営企業会計決算審査意見

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1

八幡浜市下水道事業会計

1	事業の概要	5
2	決算の概要	5
(1)	業務の実施量	5
(2)	収益的収入及び支出	6
(3)	資本的収入及び支出	7
(4)	一時借入金	8
(5)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	8
(6)	他会計からの補助金	8
3	経営状況について	9
(1)	経営成績	9
(2)	財政状態	12
(3)	経営分析	12
む す び		13
別表1～4		15

八幡浜市水道事業会計

1	事業の概要	31
2	決算の概要	31
(1)	業務の実施量	31
(2)	収益的収入及び支出	32
(3)	資本的収入及び支出	33
(4)	一時借入金	34
(5)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	34
(6)	他会計からの補助金	34
(7)	たな卸資産購入限度額	34

3 経営状況について	35
(1) 経営成績	35
(2) 財政状態	38
(3) 経営分析	38
むすび	39
別表1～4	41

市立八幡浜総合病院事業会計

1 事業の概要	55
2 決算の概要	55
(1) 業務の実施量	55
(2) 収益的収入及び支出	56
(3) 資本的収入及び支出	57
(4) 企業債	58
(5) 一時借入金	58
(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費	58
(7) 他会計からの繰入金及び補助金	58
(8) たな卸資産購入限度額	58
3 経営状況について	59
(1) 経営成績	59
(2) 財政状態	60
(3) 経営分析	61
むすび	62
別表1～4	63

凡 例

- 文中及び各表の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 文中及び各表の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 …… 該当数値のないもの、意味のないもの
 - 「△」 …… 比較により減少したもの
 - 「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 …… 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 「2 決算の概要」の数値については消費税込みで、「3 経営状況について」の数値については消費税抜きで表示した。

公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 令和2年度八幡浜市下水道事業会計決算
- (2) 令和2年度八幡浜市水道事業会計決算
- (3) 令和2年度市立八幡浜総合病院事業会計決算

2 審査の期間

令和3年6月14日～令和3年7月1日

3 審査の方法

決算審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が、地方公営企業法及び関係法令、条例、規則等に準じて作成され、かつ企業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類との照合等のほか、必要と認める審査手続きを実施し、本事業の経営内容を把握するため計数分析を行い、企業の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進に努めているかを考察した。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、地方公営企業法その他関係法令等に基づいて作成され、これらに係る証書類を照合調査した結果、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

審査の概要は次のとおりである。

八幡浜市下水道事業会計

八幡浜市下水道事業会計

1 事業の概要

本市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、漁業集落排水事業、及び戸別合併処理浄化槽事業からなっている。

当年度の事業実績は、別表1のとおり、接続戸数は11,542戸で昨年度より35戸(0.3%)増、年間総排水量は6,602,489 m³で昨年度より119,670 m³(1.8%)増加した。年間有収水量は2,581,681 m³で昨年度より9,430 m³(0.4%)減少、有収率は39.1%で、昨年度と比較すると、0.9%減となっている。一日平均排水量は18,089 m³で昨年度より376 m³(2.1%)増となっている。

各事業別でみると、公共下水道保内処理区においては、水洗化率71.0%と昨年度より1.4%増となっているが、その他の処理区においては90%以上を超えていることから、今後さらなる接続促進を進めていく。

また、有収率においては八幡浜処理区が32.3%となっており、他の処理区と比較すると低い数字となっている。老朽管渠からの不明水の侵入も要因と思われることから、計画的に管渠更新に努め、有収率の向上を図っていく。

2 決算の概要

(1) 業務の実施量

令和2年度における業務の予定量に対する実施量は、次表のとおりである。

区 分	予定量	実施量	執行率	前年度実施量	増減率
接続戸数	11,540戸	11,542戸	100.0%	11,507戸	0.3%
年間総排水量	7,025,000m ³	6,602,489m ³	94.0%	6,482,819m ³	1.8%
年間総有収水量	—	2,581,681m ³	—	2,591,111m ³	△ 0.4%
一日平均排水量	19,247m ³	18,089m ³	94.0%	17,713m ³	2.1%
有収率	—	39.1%	—	40.0%	—
管渠延長	—	△ 46.8m	—	192.0m	△ 124.4%

(2) 収益的収入及び支出

(単位:円)

区 分		予算額	決算額	予算に対する 決算の増減	執行率	備考(うち仮受消費税 及び地方消費税)
収益的 収入	下水道事業収益	1,768,918,000	1,982,248,049	213,330,049	112.1%	46,556,618
	営業収益	648,083,000	607,555,780	△ 40,527,220	93.7%	46,484,262
	営業外収益	1,120,835,000	1,374,692,269	253,857,269	122.6%	72,356
	特別利益	0	0	0	—	0

区 分		予算額	決算額	地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰越 金	不用額	執行率	備考(うち仮払消費税 及び地方消費税)
収益的 支出	下水道事業費用	1,727,134,000	1,591,436,365	70,000,000	65,697,635	92.1%	35,248,771
	営業費用	1,478,040,000	1,368,781,390	70,000,000	39,258,610	92.6%	35,243,207
	営業外費用	163,545,000	137,280,790	0	26,264,210	83.9%	0
	特別損失	85,549,000	85,374,185	0	174,815	99.8%	5,564

収支差引額	41,784,000	390,811,684	—	—	—	
-------	------------	-------------	---	---	---	--

収益的収入は予算額 1,768,918,000 円に対して、決算額 1,982,248,049 円、執行率 112.1%となっている。

収益的支出は予算額 1,727,134,000 円に対して、決算額 1,591,436,365 円、執行率 92.1%となっている。また、営業費用の予算残額 109,258,610 円のうち、70,000,000 円は翌年度へ繰越することになっている。

(3) 資本的収入及び支出

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	予算に対する 決算の増減	執行率	備 考
資本的収入	800,679,000	647,584,055	△ 153,094,945	80.9%	
企業債	352,500,000	255,800,000	△ 96,700,000	72.6%	
出資金	19,943,000	18,898,766	△ 1,044,234	94.8%	
補助金	425,855,000	370,475,729	△ 55,379,271	87.0%	
分担金及び 負担金	2,381,000	2,409,560	28,560	101.2%	

区 分	予算額	決算額	地方公営企業 法第26条の規定による繰越金	不用額	執行率	備考(うち仮払消 費税及び地方消 費税)
資本的支出	1,619,616,000	1,425,407,006	188,134,000	6,074,994	88.0%	39,064,266
建設改良費	661,799,000	467,594,351	188,134,000	6,070,649	70.7%	39,064,266
企業債償還金	957,817,000	957,812,655	0	4,345	100.0%	0

収支差引額	△ 818,937,000	△ 777,822,951	—	—	—	
-------	---------------	---------------	---	---	---	--

資本的収入は、予算額 800,679,000 円に対して、決算額 647,584,055 円、執行率 80.9% となっており、内訳は企業債 255,800,000 円 (構成比 39.5%)、出資金 18,898,766 円 (同 2.9%)、補助金 370,475,729 円 (同 57.2%)、分担金及び負担金 2,409,560 円 (同 0.4%) である。

資本的支出は、予算額 1,619,616,000 円に対して、決算額 1,425,407,006 円、執行率 88.0% となっており、内訳は建設改良費 467,594,351 円 (構成比 32.8%)、企業債償還金 957,812,655 円 (同 67.2%) である。また、建設改良費の予算残額 194,204,649 円のうち、188,134,000 円は翌年度へ繰越することになっている。建設改良費の内訳は管渠整備事業費 133,585,801 円、処理場整備事業費 314,261,961 円、浄化槽整備事業費 19,442,989 円、固定資産購入費 303,600 円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 777,822,951 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,615,671 円、当年度分損益勘定留保資金 299,451,084 円及び当年度未処分利益剰余金 466,756,196 円で補填している。

(4) 一時借入金

一時借入金の限度額は 100,000,000 円であるが、当年度は借り入れがなかった。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止科目の支出額は次のとおりであり、流用は認められなかった。

(単位:円)

区 分	限度額(議決額)	支 出 額	不 用 額
職員給与費	118,811,000	99,763,114	19,047,886

(6) 他会計からの補助金

一般会計からの繰入及び補助を受けた金額は、次のとおりである。

(単位:円)

予 算 額	収 入 額
278,524,000	277,098,324

3 経営状況について

(1) 経営成績

当年度の経常収支は、経常収益 1,935,702,733 円に対し、経常費用 1,471,138,099 円で差引き 464,564,634 円の経常利益となっている。

なお、経常利益に、特別損失 85,368,621 円を差し引いた額 379,196,013 円が当年度純利益となっている。

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
経常収益(A)	1,935,702,733	1,950,485,905	△ 14,783,172	△ 0.8
営業収益	561,071,518	560,596,148	475,370	0.1
営業外収益	1,374,631,215	1,389,889,757	△ 15,258,542	△ 1.1
経常費用(B)	1,471,138,099	1,573,363,560	△ 102,225,461	△ 6.5
営業費用	1,333,538,183	1,406,125,851	△ 72,587,668	△ 5.2
営業外費用	137,599,916	167,237,709	△ 29,637,793	△ 17.7
(A)－(B) 経常利益	464,564,634	377,122,345	87,442,289	23.2
特別利益(△特別損失)	△ 85,368,621	△ 12,478,346	△ 72,890,275	584.1
特別利益	0	2,825	△ 2,825	皆減
特別損失	85,368,621	12,481,171	72,887,450	584.0
当年度純利益	379,196,013	364,643,999	14,552,014	4.0

(各事業別経営成績)

(単位:円)

区分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	漁業集落 排水事業	戸別合併処理 浄化槽事業	合計
経常収益(A)	1,700,916,215	104,856,669	33,996,674	95,933,175	1,935,702,733
営業収益	500,760,366	14,099,807	9,901,777	36,309,568	561,071,518
営業外収益	1,200,155,849	90,756,862	24,094,897	59,623,607	1,374,631,215
経常費用(B)	1,281,071,452	72,051,329	26,284,986	91,730,332	1,471,138,099
営業費用	1,160,348,742	61,350,856	24,855,500	86,983,085	1,333,538,183
営業外費用	120,722,710	10,700,473	1,429,486	4,747,247	137,599,916
経常利益(A－B)	419,844,763	32,805,340	7,711,688	4,202,843	464,564,634
特別利益(△特別損失)	△ 81,144,704	△ 2,047,569	△ 541,421	△ 1,634,927	△ 85,368,621
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	81,144,704	2,047,569	541,421	1,634,927	85,368,621
当年度純利益	338,700,059	30,757,771	7,170,267	2,567,916	379,196,013

ア 収益について

本年度の総収益の決算額は1,935,702,733円となっている。

総収益の内訳は営業収益 561,071,518 円（構成比 29.0%）、営業外収益 1,374,631,215 円（同 71.0%）となっている。

下水道使用料（消費税及び地方消費税を含む。）の収入状況は、調定額 603,041,090 円（現年度分 511,327,020 円、過年度分 91,714,070 円）に対し、収入済額 515,913,870 円、収入未済額 87,127,220 円であり、徴収率は 85.6%となっている。

ただし、実際の納付手続きが翌年度の4月以降となる現年度3月に計上した調定額 37,599,260 円を除くと、徴収率は 91.2%となる。

収益の状況は次表のとおりである。

（単位：円・%）

項 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 収 益	561,071,518	29.0	560,596,148	28.7	475,370	0.1
下水道使用料	464,842,758	24.0	467,933,790	24.0	△ 3,091,032	△ 0.7
雨水処理負担金	96,208,760	5.0	92,438,413	4.7	3,770,347	4.1
その他営業収益	20,000	0.0	223,945	0.0	△ 203,945	△ 91.1
営 業 外 収 益	1,374,631,215	71.0	1,389,889,757	71.3	△ 15,258,542	△ 1.1
受取利息及び配当金	2,369	0.0	1,543	0.0	826	53.5
他会計負担金	649,094,150	33.5	703,929,855	36.1	△ 54,835,705	△ 7.8
他会計補助金	117,793,595	6.1	284,703,305	14.6	△ 166,909,710	△ 58.6
長期前受金戻入	606,510,311	31.3	400,756,687	20.5	205,753,624	51.3
雑収益	1,230,790	0.1	498,367	0.0	732,423	147.0
特 別 利 益	0	0.0	2,825	0.0	△ 2,825	皆減
合 計	1,935,702,733	100.0	1,950,488,730	100.0	△ 14,785,997	△ 0.8

イ 費用について

本年度の総費用の決算額は1,556,506,720円となっている。

総費用の内訳は営業費用 1,333,538,183 円（構成比 85.7%）、営業外費用 137,599,916 円（同 8.8%）、特別損失 85,368,621 円（同 5.5%）となっている。

特別損失は、すべて過年度損益修正損となっており、長期前受金戻入として収益化していた一般会計繰入金を経理上補正したためである。

これらを使途別に分類すると次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	77,188,435	5.0	162,460,745	10.2	△ 85,272,310	△ 52.5
物 件 費 ・ そ の 他	370,094,637	23.8	371,185,589	23.4	△ 1,090,952	△ 0.3
減 価 償 却 費	899,435,237	57.8	900,035,792	56.8	△ 600,555	△ 0.1
支 払 利 息	124,419,790	8.0	139,681,434	8.8	△ 15,261,644	△ 10.9
特 別 損 失	85,368,621	5.4	12,481,171	0.8	72,887,450	584.0
合 計	1,556,506,720	100.0	1,585,844,731	100.0	△ 29,338,011	△ 1.8

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	増 減
使用料単価 (A)	180.05円/m ³	180.59円/m ³	△ 0.54円/m ³
汚水処理原価 (B)	217.82円/m ³	263.17円/m ³	△ 45.35円/m ³
差 引 (A-B)	△ 37.77円/m ³	△ 82.58円/m ³	44.81円/m ³
※経費回収率 (A/B×100)	82.66%	68.62%	14.04%
汚水処理費用	562,347,175円	681,903,677円	△ 119,556,502円
使用料単価(A) = 下水道使用料 / 年間総有収水量 汚水処理原価(B) = 汚水処理費 / 年間総有収水量 ※経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているか経営の効率化を示す指標であり、100%以上が望ましい。			

(2) 財政状態

ア 資産について

比較貸借対照表(別表3)に示すとおり、資産合計の年度末現在高は22,384,062,439円で前年度より431,277,418円(1.9%)減少している。

資産のうち、固定資産は22,237,131,802円で、前年度より476,779,310円(2.1%)減少しているが、主に建設仮勘定の減少及び固定資産の減価償却によるものである。固定資産の内訳は構築物、機械及び装置、土地等の有形固定資産となっている。

次に、流動資産は146,930,637円で前年度より45,501,892円(44.9%)増加しており、流動資産の内訳は現金預金57,656,859円で、未収金89,834,018円(貸倒引当金△560,240円)となっている。なお、未収金の内訳は営業未収金87,127,220円、営業外未収金1,868円、その他未収金2,704,930円となっている。

イ 負債・資本について

比較貸借対照表(別表3)に示すとおり、負債・資本の期末現在高は資産同様22,384,062,439円で前年度より431,277,418円(1.9%)減少している。

固定負債は7,242,658,781円、流動負債は1,047,663,848円で前年度より698,251,862円(8.8%)減少、44,776,667円(4.5%)増加しており、主なものでは、固定負債は企業債の減少によるもので、流動負債は、前年度より皆増となった退職給付引当金などによるものである。

また、繰延収益の長期前受金7,123,043,507円については、補助金等により取得した償却資産を長期前受金として負債に計上し、減価償却見合い分を長期前受金戻入として順次収益化している。

次に、資本金は5,766,460,890円で前年度より18,898,766円(0.3%)増加している。これは、繰入資本金の増加及び前年度より皆増となった出資金によるものである。

剰余金は1,204,235,413円で前年度より379,196,013円(46.0%)増加しており、その内訳は資本剰余金460,395,401円、利益剰余金743,840,012円でうち当年度未処分利益剰余金は743,840,012円となっている。

(3) 経営分析

経営成績及び財政状態から各種の比率分析を算出した経営分析表は(別紙4-1)及び各事業別経営分析表は、(別表4-2)のとおりである。

むすび

以上が、令和2年度下水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

当年度の経営状況については、総収益は 1,935,702,733 円で、総費用は 1,556,506,720 円、差し引き 379,196,013 円の純利益を計上することとなり、前年度からの剰余金 364,643,999 円と合わせて 743,840,012 円の未処分利益剰余金を次年度に繰り越すこととなった。前年度との比較では、総収益は 14,785,997 円(0.8%)減少、総費用は 29,338,011 円(1.8%)減少、純利益は 14,552,014 円(4.0%)増加となった。

当年度の主な事業については、建設改良事業は、管渠整備事業の単独事業として、公共枴の設置工事を 15 件、その他の単独事業工事を 6 件行った。補助事業として、令和元年度繰越事業である公共下水道ストックマネジメント計画策定委託、管路施設更新実施設計及びそれに伴う合流管管渠更生工事等を行い、令和3年度に繰り越している。処理場整備事業では、平成30年度からの繰越事業である八幡浜浄化センターの長寿命化工事が完了し、八幡浜浄化センターストックマネジメント実施設計委託及びそれに伴う工事を行い、令和3年度に繰り越している。戸別合併処理浄化槽事業では、補助事業として合併処理浄化槽 16 基の設置を行った。

また、有収率については、公共下水道事業においては別表1のとおり、保内処理地区(95.5%)に対し、八幡浜処理区(32.3%)と極端に低く、管渠の老朽化に伴い大量の雨水などによる不明水の影響が大きい。不明水は使用料徴収の対象とならず、汚水処理コストの増大につながることや、豪雨など大量降雨時に汚水処理機能低下や浸水を招くため、引き続き管渠や施設等の適切な維持管理や更新に取り組まれない。

財政状況について企業の財政運営の健全性、安定性を示す財政比率を各事業別でみると、事業全体において総収支比率は 124.4% (理想比率 100%以上) となっており、事業別では、経常収支比率は公共下水道事業 133.96% (類似団体平均 106.81%。理想比率はいずれの事業も 100%以上。)、特定環境保全公共下水道事業 143.24% (類似団体平均 102.73%)、漁業集落排水事業 129.34% (類似団体平均 99.33%) と類似団体平均や理想比率を昨年度より上回っている。ただ、支払能力の面において、資金の流動性を表す流動比率が 14.0%、事業別では公共下水道事業においては 13.59%(類似団体平均 68.17%。理想比率は 200%以上。)と理想比率を下回っており、今後も経営の健全化を図る必要がある。

下水道事業は、人口減少に伴い接続人口・戸数や基本となる水道使用量が年々減少し、経営環境は厳しい状況となっている。このような状況において、下水の適正処理の推進を図るため、老朽管渠の更新を実施する必要がある、今後も事業運営にかかわる経費の増大が想定される。地方公営企業は経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営していく目的があるため、中長期的視点をもって効率的で効果的な計画を推進されたい。公営企業会計への一部適用を平成31年度4月より行い、今年度より前年度比較が可能となった。推移を明確化することでより財政状況等の把握を行い、一層の経営の効率化・透明性の推進を要望する。近年の気候変動の影響によって、局所的な集中豪雨や予測しがたい大規模な災害の頻発による浸水などの状況を踏まえ、引き続き老朽化への対応と耐震化対策に取り組み、快適な居住環境の創出と河川などの公共用水域の水質保全に努力されることを期待したい。

(注) 類似団体平均には令和元年度下水道事業経営比較表(総務省)の区分別指標を用いた。

漁業集落排水				戸別合併浄化槽				計				備 考
令和2年度	令和元年度	増減	増減率	令和2年度	令和元年度	増減	増減率	令和2年度	令和元年度	増減	増減率	
32,285	32,905	△ 620	△ 1.9					—	—	—	—	年度末人口(3月31日現在)
495	509	△ 14	△ 2.8					—	—	—	—	〃
452	461	△ 9	△ 2.0					—	—	—	—	年度末人口(3月31日現在)
263	224	39	17.4	921	905	16	1.8	11,542	11,507	35	0.3	年度末現在(3月31日現在)
91.3	90.6	0.7	0.8					—	—	—	—	水洗化人口(K)/処理区域内人口(B)×100
50,528	47,749	2,779	5.8					6,602,489	6,482,819	119,670	1.8	
50,687	48,391	2,296	4.7					2,581,681	2,591,111	△ 9,430	△ 0.4	
100.3	101.3	△ 1.0	—					39.1	40.0	△ 0.9	—	年間総有収水量/年間総排水量×100
138.43	130.46	7.97	6.1					18,089.00	17,712.62	376.4	2.1	年間総排水量/年間日数
14,417.30	14,417.30	0.0	0.0					159,034.90	159,081.70	△ 46.8	0.0	
								8,591.60	8,591.60	0.0	0.0	
0	0	0	0	1	1	0	0	9	9	0	0	年度末現在(3月31日現在)

別表2

比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	年 度	令和2年度	令和元年度	増(△)減	
		金 額	金 額	金 額	率
1	営業収益	561,071,518	560,596,148	475,370	0.1
	下水道使用料	464,842,758	467,933,790	△ 3,091,032	△ 0.7
	雨水処理負担金	96,208,760	92,438,413	3,770,347	4.1
	その他営業収益	20,000	223,945	△ 203,945	△ 91.1
2	営業費用	1,333,538,183	1,406,125,851	△ 72,587,668	△ 5.2
	管渠費	19,088,785	12,514,389	6,574,396	52.5
	ポンプ場費	1,184,742	182,586	1,002,156	548.9
	処理場費	269,699,583	270,330,957	△ 631,374	△ 0.2
	浄化槽費	50,121,127	69,601,250	△ 19,480,123	△ 28.0
	総係費	87,482,551	153,460,877	△ 65,978,326	△ 43.0
	減価償却費	899,435,237	900,035,792	△ 600,555	△ 0.1
	資産減耗費	6,526,158	0	6,526,158	皆増
3	営業利益(△損失) (1-2)	△772,466,665	△845,529,703	73,063,038	△ 8.6
4	営業外収益	1,374,631,215	1,389,889,757	△ 15,258,542	△ 1.1
	受取利息及び配当金	2,369	1,543	826	53.5
	他会計負担金	649,094,150	703,929,855	△ 54,835,705	△ 7.8
	他会計補助金	117,793,595	284,703,305	△ 166,909,710	△ 58.6
	長期前受金戻入	606,510,311	400,756,687	205,753,624	51.3
	雑収益	1,230,790	498,367	732,423	147.0
5	営業外費用	137,599,916	167,237,709	△ 29,637,793	△ 17.7
	支払利息及び企業債取扱諸費	124,419,790	139,681,434	△ 15,261,644	△ 10.9
	雑支出	13,180,126	27,556,275	△ 14,376,149	△ 52.2
6	経常利益 (3+4-5)	464,564,634	377,122,345	87,442,289	23.2
7	特別利益	0	2,825	△ 2,825	皆減
	固定資産売却益	0	0	0	0.0
	過年度損益修正益	0	2,825	△ 2,825	皆減
8	特別損失	85,368,621	12,481,171	72,887,450	584.0
	過年度損益修正損	85,368,621	236,171	85,132,450	36,047.0
	その他特別損失	0	12,245,000	△ 12,245,000	皆減
9	当年度純利益 (6+7-8)	379,196,013	364,643,999	14,552,014	4.0
10	前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	364,643,999	0	364,643,999	皆増
11	当年度末処分利益剰余金 (9+10)	743,840,012	364,643,999	379,196,013	104.0

比較貸借対照表

(単位:円、%)

別表3

資産の部(借方)						
科目	令和2年度		令和元年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	22,237,131,802	99.3	22,713,911,112	99.6	△476,779,310	△ 2.1
有形固定資産	22,237,131,802	99.3	22,713,911,112	99.6	△476,779,310	△ 2.1
土地	1,224,884,437	5.5	1,224,884,437	5.4	0	0.0
建物	670,840,155	3.0	701,385,591	3.1	△30,545,436	△ 4.4
構築物	16,972,095,480	75.8	17,509,077,033	76.7	△536,981,553	△ 3.1
機械及び装置	3,149,460,542	14.1	2,944,156,112	12.9	205,304,430	7.0
車両運搬具	237,900	0.0	262,900	0.0	△25,000	△ 9.5
工具器具及び備品	3,453,954	0.0	3,667,950	0.0	△213,996	△ 5.8
建設仮勘定	216,159,334	1.0	330,477,089	1.4	△114,317,755	△ 34.6
流動資産	146,930,637	0.7	101,428,745	0.4	45,501,892	44.9
現金預金	57,656,859	0.3	1,790,947	0.0	55,865,912	3,119.4
未収金	89,834,018	0.4	100,237,798	0.4	△10,403,780	△ 10.4
貸倒引当金	△560,240	0.0	△600,000	0.0	39,760	△ 6.6
前払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	22,384,062,439	100.0	22,815,339,857	100.0	△431,277,418	△ 1.9

負債及び資本の部(貸方)						
科目	令和2年度		令和元年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定負債	7,242,658,781	32.4	7,940,910,643	34.8	△698,251,862	△ 8.8
企業債	7,180,364,988	32.1	7,883,800,195	34.6	△703,435,207	△ 8.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,570,270,640	24.9	5,999,208,183	26.3	△428,937,543	△ 7.1
その他の企業債	1,610,094,348	7.2	1,884,592,012	8.3	△274,497,664	△ 14.6
引当金	62,293,793	0.3	57,110,448	0.3	5,183,345	9.1
退職給付引当金	62,293,793	0.3	57,110,448	0.3	5,183,345	9.1
流動負債	1,047,663,848	4.7	1,002,887,181	4.4	44,776,667	4.5
企業債	959,235,207	4.3	957,812,655	4.2	1,422,552	0.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	684,737,543	3.1	703,491,323	3.1	△18,753,780	△ 2.7
その他の企業債	274,497,664	1.2	254,321,332	1.1	20,176,332	7.9
未払金	61,281,449	0.3	42,002,526	0.2	19,278,923	45.9
引当金	27,147,192	0.1	3,072,000	0.0	24,075,192	783.7
賞与引当金	4,617,000	0.1	2,484,000	0.0	2,133,000	85.9
法定福利引当金	909,000	0.0	588,000	0.0	321,000	54.6
退職給付引当金	21,621,192	0.1	0	0.0	21,621,192	皆増
繰延収益	7,123,043,507	31.8	7,298,940,509	32.0	△175,897,002	△ 2.4
長期前受金	7,123,043,507	31.8	7,298,940,509	32.0	△175,897,002	△ 2.4
資本金	5,766,460,890	25.8	5,747,562,124	25.2	18,898,766	0.3
固有資本金	5,716,719,405	25.5	5,716,719,405	25.1	0	0.0
繰入資本金	40,842,719	0.2	30,842,719	0.1	10,000,000	32.4
出資金	8,898,766	0.0	0	0.0	8,898,766	皆増
剰余金	1,204,235,413	5.4	825,039,400	3.6	379,196,013	46.0
資本剰余金	460,395,401	2.1	460,395,401	2.0	0	0.0
国庫補助金	460,395,401	2.1	460,395,401	2.0	0	0.0
利益剰余金	743,840,012	3.3	364,643,999	1.6	379,196,013	104.0
当年度未処理利益剰余金	743,840,012	3.3	364,643,999	1.6	379,196,013	104.0
前年度繰越利益剰余金(△前年度繰越欠損金)	364,643,999	1.6	0	0.0	364,643,999	皆増
当年度純利益	379,196,013	1.7	364,643,999	-	-	-
合計	22,384,062,439	100.0	22,815,339,857	100.0	△431,277,418	△ 1.9

経営分析表

収益性(収支の状況)に関する項目

分析項目	区分	令和2年度	令和元年度	比率公式	説明
総収支比率 (%)		124.4	123.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示すもので、比率は高いほど(100%以上)経営状態が良好である。
営業収支比率 (%)		42.1	39.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度、賄われているかを示すものである。 従って、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
自己資本回転率 (回)		0.04	0.04	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$ ※自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。 この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。 ただし、自己資本が少なければ自己資本回転率は高くなるので、下水道事業のように多額の借入金があるものについては、自己資本構成比率を考慮に入れるとともに、総資本回転率も併せて分析するのが適当である。
固定資産回転率 (回)		0.02	0.02	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。 下水道事業は施設型の事業であることから、固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。
未収金回転率 (回)		5.90	3.46	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。比率が高いほど、未収金の回転速度が良好なことを意味する。
総資本利益率 (%)		2.06	1.57	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$ ※総資本=負債+資本合計	経営する側から総資本(負債・資本合計)の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。 この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。また、当年度経常損益を当年度純損益に置き換えることで、総資本に対する当年度処分可能利益がどれだけ生じたかを分析することもできるが、この場合、特別損益の大きさにより差異が生じることに留意する必要がある。

財務比率に関する項目

分析項目	区分	令和2年度	令和元年度	比率公式	説明
流動比率 (%)		14.0	10.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。 比率は200%以上が望ましく、最低でも100%以上は必要である。

当座比率 (酸性試験比率) (%)	14.0	10.1	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうるものによる企業の即時支払能力を判断するもので、比率は最低100%以上が望ましい。
流動資産回転率 (回)	4.52	3.45	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。 したがって、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
自己資本構成比率 (%)	63.0	60.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性は大きい。
固定資産構成比率 (%)	99.3	99.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産の中の占める固定資産の割合で、固定資産の占める割合が大きければ資本が固定化の傾向にあるとされている。

費用に関する項目

分析項目 \ 区分	令和2年度	令和元年度	比率公式	説明
職員給与費対 使用料収入比率 (%)	21.46	39.64	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	使用料収入に対していくらの職員給与費があるかを示す。

各事業別経営分析表

(1)公共下水道事業

経営の健全性・効率性に関する項目

分析項目	区分	令和2年度	令和元年度	類似団体平均 (令和元年度)	比率公式	説明
経常収支比率 (%)		133.96	124.38	106.81	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示すもので、比率は高いほど(100%以上)経営状態が良好である。
累積欠損金比率 (%)		0.00	0.00	34.40	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することが出来ず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標であり、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
流動比率 (%)		13.59	4.49	68.17	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。 比率は200%以上が望ましく、最低でも100%以上は必要である。
企業債残高対事業規模比率 (%)		350.60	296.65	789.44	$\frac{(\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担金})}{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金})} \times 100$	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
経費回収率 (%)		125.93	104.93	87.29	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。
汚水処理原価 (円)		131.63	158.68	176.67	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1m ³ 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

老朽化の状況に関する項目

分析項目	区分	令和2年度	令和元年度	類似団体平均 (令和元年度)	比率公式	説明
有形固定資産減価償却率 (%)		54.82	53.67	29.23	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。
管渠老朽化率 (%)		8.27	7.73	1.37	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度を示している。

管渠改善率 (%)	0.00	0.00	0.17	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。
-----------	------	------	------	---	--

施設の効率性(稼働状況)に関する項目

分析項目	区分	令和2年度	令和元年度	類似団体平均 (令和元年度)	比率公式	説明
施設利用率 (%)		88.96	85.74	57.42	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$	施設利用率を分解すると最大稼働率と負荷率となり、施設の効率的な利用を図るためには、最大稼働率及び負荷率を高める必要がある。

・類似団体平均とは令和元年度下水道事業経営比較分析表(総務省)の下水道事業における処理区域内人口区分3万未満・処理区域内人口密度区分25人/ha以上・供用開始後年数別区分30年以上のCc1類型区分の団体の平均指標のことである。

各事業別経営分析表

(2)特定環境保全公共下水道事業

経営の健全性・効率性に関する項目

分析項目	区分	令和2年度	令和元年度	類似団体平均 (令和元年度)	比率公式	説明
経常収支比率 (%)		143.24	144.64	102.73	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示すもので、比率は高いほど(100%以上)経営状態が良好である。
累積欠損金比率 (%)		0.00	0.00	94.97	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することが出来ず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標であり、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
流動比率 (%)		4.62	2.90	47.72	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。 比率は200%以上が望ましく、最低でも100%以上は必要である。
企業債残高対事業規模比率 (%)		0.00	0.00	1206.79	$\frac{(\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担金})}{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金})} \times 100$	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
経費回収率 (%)		74.65	78.84	71.84	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。
汚水処理原価 (円)		208.25	196.1	228.47	$\frac{\text{汚水処理原価(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1㎡当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

老朽化の状況に関する項目

分析項目	区分	令和2年度	令和元年度	類似団体平均 (令和元年度)	比率公式	説明
有形固定資産減価償却率 (%)		51.62	49.09	24.68	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿減価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
管渠老朽化率 (%)		0.00	0.0	8.62	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

管渠改善率 (%)	0.00	0.00	0.36	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。
-----------	------	------	------	---	--

施設の効率性(稼働状況)に関する項目

分析項目	区分	令和2年度	令和元年度	類似団体平均 (令和元年度)	比率公式	説明
施設利用率 (%)		29.47	29.21	42.47	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$	施設利用率を分解すると最大稼働率と負荷率となり、施設の効率的な利用を図るためには、最大稼働率及び負荷率を高める必要がある。

・類似団体平均とは令和元年度下水道事業経営比較分析表(総務省)の下水道事業における供用開始後年数別区分15年以上のD2類型区分の団体の平均指標のことである。

各事業別経営分析表

(3) 漁業集落排水事業

経営の健全性・効率性に関する項目

分析項目	区分	令和2年度	令和元年度	類似団体平均 (令和元年度)	比率公式	説明
経常収支比率 (%)		129.34	120.41	99.33	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示すもので、比率は高いほど(100%以上)経営状態が良好である。
累積欠損金比率 (%)		0.00	0.0	210.00	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することが出来ず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標であり、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
流動比率 (%)		23.54	20.91	62.55	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。 比率は200%以上が望ましく、最低でも100%以上は必要である。
企業債残高対事業規模比率 (%)		0.00	0.00	998.42	$\frac{(\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担金})}{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金})} \times 100$	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
経費回収率 (%)		71.03	64.83	41.41	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。
汚水処理原価 (円)		275.04	312.38	417.56	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1㎡当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

老朽化の状況に関する項目

分析項目	区分	令和2年度	令和元年度	類似団体平均 (令和元年度)	比率公式	説明
有形固定資産減価償却率 (%)		60.17	58.77	28.97	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿減価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
管渠老朽化率 (%)		0.00	0.00	0.00	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

管渠改善率 (%)	0.00	0.00	0.01	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。
-----------	------	------	------	---	--

施設の効率性(稼働状況)に関する項目

分析項目	区分	令和2年度	令和元年度	類似団体平均 (令和元年度)	比率公式	説明
施設利用率 (%)		48.76	46.29	32.48	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$	施設利用率を分解すると最大稼働率と負荷率となり、施設の効率的な利用を図るためには、最大稼働率及び負荷率を高める必要がある。

・類似団体平均とは令和元年度下水道事業経営比較分析表(総務省)の下水道事業における供用開始後年数別区分15年以上のH2類型区分の団体の平均指標のことである。

各事業別経営分析表

(4) 戸別合併処理浄化槽事業

経営の健全性・効率性に関する項目

分析項目	区分	令和2年度	令和元年度	類似団体平均 (令和元年度)	比率公式	説明
経常収支比率 (%)		89.74	104.55	96.05	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示すもので、比率は高いほど(100%以上)経営状態が良好である。
累積欠損金比率 (%)		0.00	0.00	123.82	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することが出来ず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標であり、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
流動比率 (%)		46.18	49.44	89.72	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。 比率は200%以上が望ましく、最低でも100%以上は必要である。
企業債残高対事業規模比率 (%)		0.00	0.00	270.57	$\frac{(\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担金})}{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金})} \times 100$	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
経費回収率 (%)		58.86	51.27	62.50	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。
汚水処理原価 (円)		149.30	171.70	269.33	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量1㎡当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

老朽化の状況に関する項目

分析項目	区分	令和2年度	令和元年度	類似団体平均 (令和元年度)	比率公式	説明
有形固定資産減価償却率 (%)		39.91	37.58	23.76	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿減価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
管渠老朽化率 (%)		—	—	—	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

管 渠 改 善 率 (%)	—	—	—	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。
---------------	---	---	---	---	--

施設の効率性(稼働状況)に関する項目

分析項目	区分	令和2年度	令和元年度	類似団体平均 (令和元年度)	比率公式	説 明
施 設 利 用 率 (%)		100.00	100.00	59.64	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$	施設利用率を分解すると最大稼働率と負荷率となり、施設の効率的な利用を図るためには、最大稼働率及び負荷率を高める必要がある。

・類似団体平均とは令和元年度下水道事業経営比較分析表(総務省)の下水道事業における供用開始後年数別区分15年以上のK2類型区分の団体の平均指標のことである。